

【通常PPH】＜要件及び申請時の提出書類 ～日本国出願の国内段階審査結果に基づく外国特許庁への申請～＞

※申請時には必ず各庁の最新のガイドライン及び申請様式を確認してください。

		米国	韓国 デンマーク(試行) オーストリア(試行) ハンガリー(試行)	英国 ロシア (試行)	EPO (試行)	フィンランド (試行) スペイン (試行)	独国(試行) メキシコ(試行) ノルウェー(試行) フィリピン(3/12から試行)	アイスランド (試行)	イスラエル (3/1から試行)	カナダ (試行)	中国 (試行)	シンガポール (試行)	
要件	基本的要件	・日本国出願に特許可能と判断された請求項を有する ・外国出願の全ての請求項が、日本国出願の特許可能と判断された請求項と十分に対応している ・第一庁出願としての日本国出願に対してパリ条約上の優先権を主張している (イスラエル以外はPCT出願の国内移行出願も可。また、PPH-MOTTAINAIについては日本国出願が第二庁出願の場合でも同一の優先権基礎出願を有する場合でも可。)									左に挙げた要件に加え、 ・当該カナダ出願は公開されている	最左に挙げた要件に加え、 ・当該中国出願が公開されていること ・当該中国出願が実体審査段階に移行していること(ただし、審査請求と同時にPPHの申請可) ・PPHの申請が2012年3月1日以降になされた場合には、当該中国出願が電子特許出願であること	(修正実体審査) 日本国特許庁とシンガポール知財庁(IPOS)に同じ発明を記載した特許出願が行われ、日本国特許庁において、シンガポール特許出願に対応する出願に特許が付与されている(詳細はガイドライン参照)。
	審査着手済みの場合 ○:申請可 ×:申請不可	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	
	PPH-MOTTAINAI*申請の可否 ○:申請可 ×:申請不可	○	×	○	○	○	×	×	×	○	×	×	
提出書類	(a) 外国出願の請求項と日本国出願の特許可能と判断された請求項との対応表(兼PPH申請書)		提出必要(省略不可)			提出不要	提出必要(省略不可)						＜提出書類:IPOS指定様式(Form11B)に下記書類を添えて提出(詳細はガイドライン参照)。  (a)日本国特許庁が認証した特許公報の写し、又はサーチ及び審査の最終結果の書類と申請の基礎となる日本国出願の最終結果で参照されている特許請求項の写し (b)(a)の英訳 (c)翻訳者による宣言書 (d)IPOS指定様式(Form14)
	(b) 全てのオフィスアクションの写し、及びその翻訳文 ・米国の場合は特許査定直前のオフィスアクションの写し及びその翻訳文のみ提出必要	AIPN*により審査書類を提供している場合	提出不要					提出必要(省略不可)	提出不要		提出必要(省略不可)		
		AIPNにより審査書類を提供していない場合	提出必要(省略不可)	提出必要(省略不可)					提出必要(省略不可)	翻訳文の提出のみ必要			
	(c) 特許可能と判断された請求項の写し、及びその翻訳文	AIPNにより審査書類を提供している場合	提出不要	提出不要					提出必要(省略不可)	提出不要	翻訳文の提出のみ必要	提出必要(省略不可)	
		AIPNにより審査書類を提供していない場合		提出必要(省略不可)						提出必要(省略不可)			
	(d) 日本国出願の審査において引用された文献		IDSの提出及び既にUSPTOに提出している場合を除き、米国特許文献を除く全ての引用文献の写しの提出が必要		・特許文献は原則提出不要 ・非特許文献は提出が必要				・引用文献の提出が必要 ・引用文献が日本特許文献でAIPNを通じて提供されている場合は提出を省略可		引用文献の提出は任意	・特許文献は原則提出不要 ・非特許文献は提出が必要	
備考		(2012年1月29日に要件が改訂された。)	韓国:申請には16,7000ウォン要			スペイン:未公開の場合は公開されることへの同意要			特許規則(手続、書類及び料金)5728-1968の第35条に基づく料金の支払いが必要。	未公開の場合は公開されることを了承する旨のレター要			

\*AIPN＝Advanced Industrial Property Network、高度産業財産ネットワーク  
包袋情報(出願人が提出した明細書等の書類、及び、拒絶理由通知書等の特許出願の審査に係る書類等)を、機械翻訳により英訳し、ネットワークを通じてリアルタイムに提供するシステム。  
\*PPH-MOTTAINAI  
どの国に先に特許出願をしたかにかかわらず、参加国による特許可能との審査結果に基づきPPH申請を可能とするプログラム。これまでのPPH申請は、出願人が最先に特許出願をした国(第一庁)の審査結果に基づいてのみ可能とされてきた。このPPH申請制限により、有益な審査結果が国際間で十分に活用されないという「モットイナイ」状況があったため、本試行プログラムの名称を「PPH MOTTAINAI(モットイナイ)」とした。

※申請時には必ず各庁の最新のガイドライン及び申請様式を確認してください。

【PCT-PPH】＜要件及び申請時の提出書類 ～日本特許庁が作成した国際段階成果物(WO/ISA,WO/IPEA,IPER)に基づく外国特許庁への申請～＞

		日本	米国	フィンランド(試行) スペイン(試行) スウェーデン(試行) デンマーク(試行)	メキシコ(試行) ノルウェー(試行) アイスランド(試行) フィリピン(3/12から試行)	EPO (試行)	中国 (試行)
要件	基本的要件	(a) PCT-PPHの申請を行う出願が、国際出願の国内移行出願であるなど、国際出願と特定の関係にある。 (b) 日本とPCT-PPHを実施している相手国庁が作成した見解書(WO/ISA、WO/IPEA)、国際予備審査報告書(IPER)のうち、最新の書類において、特許性有りと示された請求項が存在する。※EPOへの申請の場合はWO/IPEAは利用できない。 (c) PCT-PPHの申請を行う出願の全ての請求項が、国際段階成果物において特許性有りと示された請求項と十分に対応している。					左の要件に加えて、 ・当該中国出願が公開されていること、 ・当該中国出願が実体審査段階に移行していること(ただし、審査請求と同時にPCT-PPHの申請可)、 ・PCT-PPHの申請が2012年3月1日以降になされた場合には、当該中国出願が電子特許出願であること。 ・PCT-PPH申請の基礎となる最新国際成果物の第VIII欄に何らかの意見が記載されている場合、当該出願はPCT-PPH試行プログラムへの参加が認められない。
	審査着手済みの場合 ○:申請可 ×:申請不可	×	×	○	×	×	×
提出書類	(a) 外国出願の請求項と国際段階成果物で特許可能と判断された請求項との対応表(兼 PPH申請書)	提出必要				提出不要	提出必要
	(b) 国際段階成果物の第VIII欄にコメントがある場合	釈明必要					
	(c) PCT-PPH申請の基礎となる国際段階成果物の写しと翻訳文	提出不要	提出必要(国際出願の国内移行出願である場合は省略可能)	提出必要 ・WIPOホームページのペタントスコープで取得可能な場合(原則優先日から30月で公開)、PCT-PPHの申請を行う出願が国際出願の国内移行出願である場合は、原則省略可能		提出必要	
	(d) 国際段階成果物で特許可能と判断された請求項の写しと翻訳文		請求項の写し、及びその翻訳文、翻訳が正しい旨の宣誓書の提出が必要	提出必要 ・WIPOホームページのペタントスコープで取得可能な場合は省略可能		提出必要	
	(e) 国際段階成果物で引用された文献		IDSの提出及び既にUSPTOに提出している場合を除き、米国特許文献を除く全ての引用文献の写しの提出が必要	・特許文献は原則提出不要 ・非特許文献は提出が必要			
備考				スペイン:未公開の場合は公開されることへの同意要			

※パテントスコープ: <http://www.wipo.int/patentscope/search/ja/search.jsf>